

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当社は、2026年度を最終年度とする3ヵ年中期経営計画「熱く、高く、そして優しく2026」において「利益重視経営による更なる企業価値向上」を基本方針に掲げ、「収益力の強化」、「成長戦略の推進」並びに「経営基盤の強化」を推し進め、利益を伴った事業拡大と経営体質の更なる強化を目指しています。また、成長戦略の推進に向けて当期中にセグメント再編を実施し、「エネルギー」に設備工事分野を編入しシステム事業の強化、「インダストリー」に器具分野を編入しFAコンポーネントとのシナジー創出に取り組んでいます。

当中間連結会計期間における当社を取り巻く市場環境は、米国の通商政策の影響等により世界経済の見通しの不透明感が継続した一方で、脱炭素社会の実現に向けたGX投資や、生成AI・デジタル技術の活用拡大に伴うエネルギー需要の増大を背景として、電力、製造業及びデータセンター等における設備投資が堅調に推移しました。また、工作機械関連等の需要は緩やかな回復基調が見られたものの、電動車（xEV）の需要は踊り場が継続しました。

このような環境のもと、当社は、エネルギー需要の拡大をはじめ、鉄鋼等の素材産業における省エネ・電化のニーズを捉えてプラント、システム事業の拡大を推進したほか、デジタル技術を活用した生産現場の生産性向上による収益力の強化等に取り組みました。また、旺盛な需要に対応するための電機盤・電源盤、変圧器・開閉装置の生産能力増強に取り組んだほか、SiCパワー半導体については、将来の市場拡大を見据えながら、需要変動に応じた設備投資計画を推進しました。

当中間連結会計期間の連結業績の売上高は、前年同期に比べエネルギー、インダストリーにおけるプラント、システム等で増加し、全体で458億円増加(9%増加)の5,432億円となり、過去最高を更新しました。

損益面では、人的投資の拡充に伴う人件費の増加や、原材料価格の高騰等に加え、半導体における電動車（xEV）向けパワー半導体の需要減少や、食品流通における前年同期の改刷特需の反動減の影響等があったものの、プラント、システムの需要増加が利益を押し上げ、営業損益は前年同期に比べ24億円増加の428億円となりました。経常損益は、営業損益の増加に加え、為替影響等により、前年同期に比べ28億円増加の417億円となり、営業損益、経常損益ともに過去最高を更新しました。親会社株主に帰属する中間純損益は、前年同期に投資有価証券の一部を売却し特別利益に計上した影響により、前年同期に比べ89億円減少の266億円となりました。

当中間連結会計期間の連結経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	2025年3月期 中間連結会計期間	2026年3月期 中間連結会計期間	増 減
売上高	4,974	5,432	458
営業損益	403	428	24
経常損益	389	417	28
親会社株主に帰属する 中間純損益	355	266	△89

当中間連結会計期間の報告セグメント別の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	2025年3月期 中間連結会計期間		2026年3月期 中間連結会計期間		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	1,440	100	1,652	190	212	89
インダストリー	1,754	81	2,063	110	310	29
半導体	1,080	151	1,087	90	7	△61
食品流通	583	87	524	58	△59	△29
その他	274	17	278	16	4	△1
消去又は全社	△158	△32	△174	△36	△16	△3
合計	4,974	403	5,432	428	458	24

《エネルギー》

エネルギーマネジメント分野、施設・電源分野における需要増加等を主因として、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

- ・発電プラント分野は、再生可能エネルギーの大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・エネルギーマネジメント分野は、蓄電システム案件の増加や、電力及び産業向け変電機器、産業向け電源機器の大口案件の増加等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・施設・電源システム分野は、データセンター向け需要の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・設備工事分野は、大口案件の増加や、案件差及び原価低減の推進等により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《インダストリー》

ITソリューション分野の大口案件を主として、各分野における需要が増加し、売上高は前年同期を上回りました。営業損益は、ITソリューション分野の売上高の増加を主因に、前年同期を上回りました。

- ・FAコンポーネント分野は、国内需要は前年並みで推移したものの、アジア・欧州を中心とした需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・オートメーション分野は、鉄鋼分野向け需要の増加等により売上高は前年同期を上回りましたが、大口案件の費用増により、営業損益は前年同期を下回りました。
- ・社会ソリューション分野は、輸送システムの需要増により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。
- ・器具分野は、機械セットメーカ向け需要の緩やかな回復により、売上高は前年同期を上回りましたが、原材料価格の高騰影響により、営業損益は前年同期と同水準となりました。
- ・ITソリューション分野は、文教分野の大口案件の増加により、売上高、営業損益ともに前年同期を上回りました。

《半導体》

- ・売上高は、産業分野では、中国における需要増加と為替影響により、前年同期を上回りました。電装分野では、電動車(xEV)向けパワー半導体の国内・海外の需要減少により、前年同期を下回りました。営業損益は、産業分野における売上高の増加があったものの、電装分野における需要減少、生産能力増強等に係る費用の増加及び原材料価格の高騰等により、前年同期を下回りました。

《食品流通》

- ・自販機分野は、国内自販機の需要減少により、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。
- ・店舗流通分野は、コンビニエンスストアの改装増加に伴う店舗設備機器の需要増があった一方で、前年同期の改刷対応特需の反動減の影響を補いきれず、売上高、営業損益ともに前年同期を下回りました。

(注) 第1四半期連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「エネルギー」及び「インダストリー」の各報告セグメントにおいて、集約する事業セグメントを変更しております。なお、各セグメントの前年同期との比較値は、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えたうえで算出しております。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

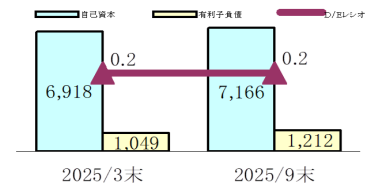
(単位: 億円、倍)

	2025/3 末	構成比 (%)	2025/9 末	構成比 (%)	増減
総資産	13,122	100.0	13,049	100.0	△73
有利子負債残高	1,049	8.0	1,212	9.3	+163
自己資本	6,918	52.7	7,166	54.9	+248
D/E レシオ	0.2		0.2		0.0

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分

*D/E レシオ=有利子負債残高/自己資本

(単位: 億円、倍)



当中間期末の総資産は13,049億円となり、前期末に比べ73億円減少しました。流動資産は、契約資産、棚卸資産が増加した一方、売掛金、電子記録債権の減少などを主因として、210億円減少しました。固定資産は、その他有価証券の時価評価差額相当分の増加などを主因として、138億円増加しました。

有利子負債残高は、当中間期末では1,212億円となり、前期末に比べ163億円の増加となりました。なお、有利子負債残高から現金及び現金同等物を控除したネット有利子負債残高は、当中間期末では661億円となり、前期末に比べ239億円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主因として増加し、当中間期末では7,556億円となり、前期末に比べ249億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ248億円増加し、7,166億円となりました。D/E レシオ（「有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.2倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット有利子負債残高」÷「自己資本」）は、前期末と同じ0.1倍となっております。

当中間連結会計期間における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、87億円の資金の減少（前年同期は618億円の増加）となり、前年同期に対して705億円の資金流出額の増加となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は359億円（前年同期は875億円の増加）となりました。これは、棚卸資産が増加し、仕入債務が減少した一方で、税金等調整前中間純利益の計上並びに売上債権及び契約資産が減少したことなどによるものです。

前年同期に対しては、516億円の資金流入額の減少となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の減少は446億円（前年同期は258億円の減少）となりました。これは、有形固定資産を取得したことなどによるものです。

前年同期に対しては、188億円の資金流出額の増加となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の増加は13億円（前年同期は641億円の減少）となりました。これは、配当金の支払があった一方で、コマーシャル・ペーパーが増加したことなどによるものです。

これらの結果、当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して76億円減少し、551億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中間連結会計期間の連結業績動向等を踏まえ、2025年7月31日の決算発表時に公表した2026年3月期通期の連結業績予想を修正することといたしました。

第3四半期以降の為替レートは、140円/US\$、164円/EUR、19.8円/RMBを前提としています。

(2026年3月期通期 連結業績見通し)

(単位：億円)

	前回発表	今回発表	増 減
売上高	11,550	11,850	300
営業損益	1,245	1,285	40
経常損益	1,225	1,280	55
親会社株主に帰属する 当期純損益	855	890	35

(参考：部門別)

(単位：億円)

	前回発表		今回発表		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
エネルギー	3,775	490	3,880	525	105	35
インダストリー	4,220	425	4,500	435	280	10
半導体	2,250	230	2,220	230	△30	0
食品流通	1,070	125	1,080	130	10	5
その他	580	40	590	40	10	0
消去または全社	△345	△65	△420	△75	△75	△10
合計	11,550	1,245	11,850	1,285	300	40